

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ただし、重要性の乏しいリース取引（100万円以下）については、通常の賃貸借処理の方法による。

なお、令和4年3月31日以前については重要性の乏しいリース取引は300万円以下としていた。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	140,058,981	13,418	28,634	140,043,765
合 計	140,058,981	13,418	28,634	140,043,765

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(内指定正味 財産からの 充当額)	(内一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	140,043,765	0	140,043,765	0
小 計	140,043,765	0	140,043,765	0
特定資産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	140,043,765	0	140,043,765	0

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	220,000	3,666	216,334
什器備品	11,138,722	9,556,574	1,582,148
リース資産	6,953,760	40,260	6,913,500
繰延資産	1,620,000	956,250	663,750
投資有価証券	27,313,541	0	27,313,541
合計	47,026,023	10,553,084	36,472,939

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債（第346回）	50,113,902	50,155,000	41,098
国債（第351回）	89,929,863	89,973,000	43,137
合計	140,043,765	140,128,000	84,235

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
運営補助金	宇部市	0	6,411,000	6,411,000	0	一般正味財産
振興事業推進補助金	山口県体育協会	0	80,000	80,000	0	一般正味財産
市民スポーツ大会等開催助成金	宇部市		200,000	200,000	0	一般正味財産
宇部市中小企業等エネルギー価格高騰緊急対策補助金	宇部市		400,000	400,000	0	一般正味財産
合計		0	7,091,000	7,091,000	0	

9. その他

(1)引当金の明細

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	16,889,641	1,507,978	0	18,397,619
合計	16,889,641	1,507,978	0	18,397,619

(2)リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産・・・車両運搬具3台、トレーニング機器2台である。